行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	小学校教育振興事業	担当課	教育課
細分化した事業名	小学校教育振興事業		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり	
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実	
	施策	学校教育の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	学校教育法等関係法令 小学校学習指導要領

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	教育環境のさらなる向上を図り豊かな心を育成する。
事業の手段	教育活動に必要な教材・教具（備品）を整備し、また児童並びに教職員に対して学習活動の支援をする。
事業の対象	全小学生

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	14，627	15，079	40，183
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）		50	
	一般財源	14，627	15，029	40，183
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0．05	0．05	0．05
C 人件費（平均人件費×E）	（千円）	325	340	336
D 総事業費（A+C）	（千円）	14，952	15，419	40，219
主な事業費用の説明	授業で使用する備品の購入費用。少人数学級対応職員賃金等。図書の充実。ハイパーQU実施。			

注）平均人件費は各年度決算額（職員給与費）から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	実績値 26 年度	実績値 27 年度
活動指標	1	ハイパーＱＵ被検査者数	１回目被検査者数＋２回目被検査者数（人）	886	1，671	1，634
	2	芸術鑑賞教室鑑賞者数（5.6年生10月実施）	（人）	572	585	556
	3	図書購入費	全小学校合算（千円）	2，144	2，182	2，850

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	２６年度より、検査回数が２回となり、１回目の結果を活かし、２回目でその成果を確認できるため、ほぼ妥当と言える。
	2	小学５・６年生が、学校生活では経験できない大きなホールで芸術鑑賞（音楽・演劇）することにより、豊かな感性や創造性を育むことが出来ている。
	3	図書館司書の工夫により児童の充実した読書活動に必要な図書を整備することができているため、妥当と考える。 ※平成２７年度は、臨時に教科書改訂による国語関連図書購入費（１５０千円×５校＝７５０千円）を措置したため他年度と比較して増額になっている

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	ハイパーＱＵによる学校生活満足度	２回目満足度			６６．３％
	2	図書標準達成率	蔵書数／図書標準	１２２．５％	１１３．０％	１１０．０％
	3	一人あたりの年間平均読書冊数	市内全小学校貸出総冊数／児童数	１０８．２	１１７．３	１３０．５

成 果		■ A 上がっている　□ B ほぼ上がっている　□ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	検査の継続と学級運営への活用により、全国平均の３９％を大きく上回る成果を上げている。（ハイパーＱＵテストとは学校生活における児童生徒の意欲や満足感、および学級集団の状態を質問紙によって測定するもので、『やる気のあるクラスをつくるためのアンケート』と『いごこちのよいクラスにするためのアンケート』から構成されている。）
	2	学校図書館図書標準（※）の達成率が市内全小学校平均１１０％であり、ほぼ妥当といえる。※学校図書館図書標準とは、文部科学省が平成５年３月に公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として定めたものである。
	3	図書館司書の工夫等により充実した読書活動が推進されていることから、平均読書冊数も増加傾向にあり、妥当と考える。

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成　■ B 期待どおりに達成　□ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する）　■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要）　□ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） □ 廃止（廃止の検討が必要）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） 昨今全国的に電子黒板等、情報機器及び、授業支援関連のシステムが普及している中、本市においてもデジタル教材や、授業支援システムを活用した教育のあり方について、検討していく必要がある。
過去の改善経過	
課長所見	図書室においては、一人当たりの平均読書実績が向上しており、努力の跡がうかがえる。将来を担う子どもが、人の役に立とうという自覚を持ちながら、のびのびと育つ教育環境の整備に努めていく。

行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	中学校教育振興事業	担当課	教育課
細分化した事業名	中学校教育振興事業		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり	
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実	
	施策	学校教育の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	学校教育法等関係法令 中学校学習指導要領

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	教育環境のさらなる向上を図り、豊かな心を育成する。
事業の手段	教育活動に必要な教材・教具（備品）を整備し、また生徒並びに教職員に対して学習活動の支援をする。
事業の対象	全中学生

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	13，513	16，593	16，438
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	13，513	16，593	16，438
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0．05	0．05	0．05
C 人件費（平均人件費×E）	（千円）	325	340	336
D 総事業費（A+C）	（千円）	13，838	16，933	16，774
主な事業費用の説明	授業で使用する備品の購入費用。ハイパーQUの実施。図書の充実			

注）平均人件費は各年度決算額（職員給与費）から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	実績値 26 年度	実績値 27 年度
活動指標	1	ハイパーＱＵ被検査者数	１回目被検査者数＋２回目被検査者数（人）	949	1，706	1，706
	2	芸術鑑賞教室鑑賞者数（全校７月実施）	（人）	949	908	856
	3	図書購入費	全中学校合算（千円）	1，423	1，362	1，286

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	２６年度より、検査回数が２回となり、１回目の結果を活かし、２回目でその成果を確認できるため、ほぼ妥当と言える。
	2	全中学生が、学校生活では経験できない大きなホールで芸術鑑賞（音楽・演劇）することにより、豊かな感性や創造性を育むことが出来ている。
	3	生徒数が減少しているため予算額が減額になっているものの、図書館司書の工夫により生徒の充実した読書活動に必要な図書を整備することができているため、妥当と考える。

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	ハイパーＱＵによる学校生活満足度	２回目満足度			７２．２%
	2	図書標準達成率	蔵書数／図書標準	１２８．７%	１２６．１%	１３５．９%
	3	一人あたりの年間平均読書冊数	市内全中学校貸出総冊数／生徒数	２４．４	２８．５	２９．１

成 果		■ A 上がっている □ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	検査の継続と学級運営への活用により、全国平均の３９%を大きく上回る成果を上げている。（ハイパーＱＵテストとは学校生活における児童生徒の意欲や満足感、および学級集団の状態を質問紙によって測定するもので、『やる気のあるクラスをつくるためのアンケート』と『いごこちのよいクラスにするためのアンケート』から構成されている。）
	2	学校図書館図書標準（※）の達成率が市内全中学校平均１３５．９%であり、かつ、全ての学校で１００%を越えており、妥当と考える。 ※学校図書館図書標準とは、文部科学省が平成５年３月に公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として定めたものである。
	3	図書館司書の工夫等により充実した読書活動が推進されていることから、平均読書冊数も増加傾向にあり、妥当と考える。

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） □ 廃止（廃止の検討が必要）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） 昨今全国的に電子黒板等、情報機器及び、授業支援関連のシステムが普及している中、本市においてもデジタル教材や、授業支援システムを活用した教育のあり方について、検討していく必要がある。
過去の改善経過	
課長所見	子育て環境の充実という面から、内外に成果の情報発信を検討したい。